

卷末資料

1. 用語解説

【A～Z】

CIDA

カナダ国際開発庁

DAC

「開発援助委員会」を参照。

DAC 新開発戦略

「新開発戦略」を参照。

DFID

イギリス国際開発庁

GII

地球規模問題イニシアティブ

HIPC

「重債務最貧国」を参照。

IMF

国際通貨基金

JBIC

国際協力銀行

JOCV

「青年海外協力隊」を参照。

MDGs

「ミレニアム開発目標」を参照。

NGO

[Non Governmental Organization]非政府組織あるいは民間非営利団体のこと。

NGO・JICA定期協議会

NGOとJICAの連携協議機関。

NGO・JICA評価小委員会

「NGO・JICA定期協議会」の下部機関。NGOと共同で、評価に関する相互学習や評価手法の開発を行っている。

ODA [Official Development Assistance]

先進国の政府機関から開発途上国になされる経済

協力。ODAは贈与・借款・賠償・技術協力から成る二国間援助と国際機関への出資・資金供与からなる多国間援助に大別される。

OECD

「経済協力開発機構」を参照。

PDM

「プロジェクト・デザイン・マトリックス」を参照。

PRSP

「貧困削減戦略文書」を参照。

UNDP

国連開発計画

USAID

米国国際開発庁

WBI

世界銀行開発研究所

WHO

世界保健機関

WID

「開発と女性」を参照。

【あ】

アウトプット (output)

PDMの「プロジェクトの要約」の構成要素で、プロジェクトを実施することによって生み出されるサービスや成果物。

【い】

インパクト (impact)

プロジェクトの実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果。予期していなかった正・負のインパクトも含む。

【お】

沖縄感染症対策イニシアティブ

2000年7月の九州・沖縄サミットで発表されたG8コミュニケで、感染症の問題は、開発途上国において平均余命、開発効果、貧困状況などに負の効果をもたらす元凶の1つであるとの認識が示され

た。議長国である日本は、①途上国の主体的取り組みの強化、②人材育成、③市民社会組織・援助国・国際機関との連携、④南南協力、⑤研究活動の促進、⑥地域レベルでの公衆衛生の推進を基本支柱として、HIV/AIDS・結核・マラリア・寄生虫・ポリオを中心とした感染症対策を積極的に推進していくと表明した。また、日本政府は、5年間で総額30億米ドルの協力をを行うとし、非政府組織（NGO）を支援するための基金を国連に設けた。

【か】

開発援助委員会

(DAC : Development Assistance Committee)

経済協力開発機構（OECD）の下部機関として1961年に設立された。DACは、加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況の検討、累積債務問題など多岐にわたる問題の検討を行い、必要に応じて加盟国に対して勧告を行う。1999年現在、先進21か国と欧州連合（EU）が加盟している。

開発調査

電力、港湾、道路、交通、通信、灌漑、水資源開発など、開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発に必要なプロジェクトの基本計画を作成する業務である。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進援助国または国際機関に資金協力を求める際の基礎資料となる。

開発と女性（WID : Women in Development）

経済や社会において、女性は大きな役割を果たしており、女性が開発に参加することは、開発援助の効果を確保する上でもきわめて重要である。この考えが、国連を中心とした一連の女性の地位向上の動きや開発途上国の開発努力を背景に、WIDの概念へと発展した。WIDの基本的考え方は、女性の開発における受益者のみならず、開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトへの女性の参加の確保に配慮した開発援助を進めること、そのために女性のおかれている社会的、経済的状况を改善し、女性の全般的な地位向上を促進することにある。

開発パートナー事業

開発途上国のニーズが多様化するなか、小規模できめの細かい対応が必要な社会開発分野や、知的支援型の協力を進めるにあたり、実施のノウハウをもつ我が国のNGO、地方自治体、大学、民間企業などをODA事業のパートナーとして位置づけ、これらの団体と連携して進める事業。1999年度より実施されている。

開発福祉支援事業

1996年のリヨン・サミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉イニシアティブ」に基づき、1997年度から開始された事業。母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などの関連の援助を、JICAが対象地域を基盤として活動しているNGOに委託して実施する。

外部条件（important assumptions）

ログ・フレーム（PDM）の構成要素の1つで、プロジェクトではコントロールできないが、プロジェクトの進捗や目標達成に影響を与えうる要素やリスク。モニタリングの対象ともなる。

外部評価

援助機関や援助実施に関わる組織以外の組織及び（又は）個人によって行われる評価。

外部有識者評価委員会

JICAが2002年に設置。同委員会は、開発援助や評価に関して見識を有する外部の有識者（学識有識者、NGO、ジャーナリスト等）が、評価の実施体制や手法などについて、評価検討委員会に対して助言するほか、内部評価の結果について検証し、その客観性を高める役割を果たしている。

カウンターパート（counterpart）

技術協力のために開発途上国に派遣されたJICA専門家や青年海外協力隊員などと活動をともにし、専門家や青年海外協力隊員などから技術移転を受ける相手国側の技術者などをいう。

活動（activities）

ログ・フレーム（PDM）の「プロジェクト要素」の構成要素。プロジェクトのアウトプットを産出するために実施される一連の活動。PDMでは、各アウトプットごとに活動の流れが記述される。

【き】

機材供与

一般的には技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業である。JICAでは、日本が実施している各種技術協力事業の効果的な実施を図るため、必要な機材を技術協力の一環として供与している。

技術移転

技術を持つ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から移転すること。

技術協力プロジェクト

プロジェクト方式技術協力をより柔軟化した形で2002年度から導入されたスキーム。協力の期間、規模、及び構成要素（専門家、研修員、機材など）の組み合わせは目標に応じて自由に選択される。「一定の成果を一定の期限内に達成することを目的に、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業」の定義に該当する事業は全て技術協力プロジェクトに分類され、プロジェクト方式技術協力ほか、専門家チーム派遣などの個別技術協力事業も技術協力プロジェクトに一本化された。

基本設計調査（B/D：Basic Design）

基本設計調査は、無償資金協力プロジェクトの実施可能性を調査し、実施に際しての基本構想方針案、最適案、代替案、を作成し取りまとめる目的で実施されている。この調査に基づき、援助の可否や内容が日本政府によって決定されている。→「無償資金協力」を参照。

教訓（lessons learned）

評価結果から導き出される、ある程度一般化された事柄。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定などに反映される。

【く】

草の根技術協力事業

NGOや自治体、大学などがこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業。草の根パートナー型、草の根協力支援型、地域提案

型の3つの形態がある。

国別事業実施計画

JICAが策定する援助計画で、国別の援助政策の枠組みのなかで中・長期的な当該国に対する全JICA事業実施の基本的な考え方を取りまとめたものである。同計画には当該国における開発の方向性、開発課題と事業計画、JICAの協力上の留意点が盛り込まれており、協力量針を具現化するための開発課題ごとの具体的な投入計画を3～5年にわたって記載されている。

国別事業評価

重点セクター・開発課題ごとの協力効果を、複数プロジェクトを対象に横断的に評価するもの。当該国に対する国別事業実施計画や協力方法の改善などに反映される。

国別特設研修

研修参加対象国を特定の国または地域に限定し、当該国または地域に固有の開発上の課題に焦点を絞って研修テーマを設定し、複数名（5～10名）の研修受入を行う本邦研修。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

【け】

経済協力開発機構

（OECD：Organization for Economic Cooperation and Development）

欧州経済復興促進のために1948年に発足したOEECが改組され、1961年にOECDとして発足し、事務局はパリにある。OECDの目的は、経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大にあり、目的達成のために加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力を行う。下部機構に経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会の3大委員会をもつ。

結果重視マネジメント(Results-Based Management)

実績（パフォーマンス）及びアウトプット、アウトカム、インパクトの達成に焦点を置いたマネジメント手法。

研究協力

①調査・研究の成果を相手国の開発に役立たせること、②調査研究機構が相互に研究者、情報など

を交流交換することによって双方機関の充実に資すること、③開発途上国の調査機関及び研究者の調査研究能力の向上を図ること、などを目的として、日本の研究者が開発途上国の研究者と、当該途上国の経済・社会の向上・発展に資する研究テーマについて共同研究を行う技術協力の一形態。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

研修員受入

開発途上国の中堅または高級技術者を、その国の政府の要請により、技術研修員として日本に受け入れ、各分野の技術や地域について研修を行い、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与し、あわせて日本についての理解を深めてもらうことを目的としている。研修の形態としては、あらかじめ設定されたプログラムに沿った各国からの参加希望者を募る集団研修と、各国の独自の要請に基づき研修を行う国別研修とに分けられる。

→「国別特設研修」を参照。

現地国内研修・第二国研修 (in-country training)

JICAが行う研修事業の形態の1つ。開発途上国におけるさらなる技術の移転・普及を図るため、我が国の技術協力を通じて養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象として実施する研修をいう。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

→「在外研修」を参照。

→「第三国集団研修」を参照。

【こ】

合同評価 (joint evaluation)

異なる複数の援助機関及び(又は)パートナーが参加して行う評価。

効率性 (efficiency)

主にプロジェクトのコストとアウトプットの関係に着目し、アウトプットの達成度合いはコスト(投入)に見合っていたか(見合うか)、すなわち、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、同じコストでより高い効果を達成することはできなかったかなどを主として問う視点。

国際協力銀行 (JBIC : Japan Bank for International Cooperation)

円借款を通じたODAの実施及び日本企業の貿易

や海外投資を金融面で支援する政府系金融機関として、1999年10月に海外経済協力基金(OECF)と日本輸出入銀行が統合され、発足した。

国際協力専門員

JICAに属し、技術協力活動に専念する専門家。海外では、高級顧問、プロジェクト・リーダー、専門家などとして活動し、国内では、各種の調査研究、また、それらへの助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導等を行う。

国際緊急援助

海外の地域、特に開発途上地域における大規模な災害に対し、被災国または国際機関の要請に応じて行われる。人的援助、物的援助、資金援助の3つからなり、このうちJICAは人的援助と物的援助を担当している。

【さ】

在外研修

「現地国内研修・第二国研修」及び「第三国研修」のこと。

→「現地国内研修・第二国研修」を参照。

→「第三国集団研修」を参照。

在外事務所

86か所に位置するJICAの海外拠点のこと。

参加型評価 (participatory evaluation)

援助機関、相手国実施機関、利害関係者(受益者含む)が参加して、計画、調査の実施、調査結果の分析のすべての過程において共同で評価を行うと。

【し】

ジェンダー (gender)

生物学的性差を指すセックスに対し、社会的な側面から見た性差をいう。

事後評価 (ex-post evaluation)

協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行う評価で、主にプロジェクトのインパクトや妥当性、自立発展性を中心に検証し、将来の効果的・効率的な事業の実施に資する情報を提供するもの。

事前評価

相手国から要請されたプロジェクトについて、国別事業実施計画との整合性や実施することの必要性を検討した後、プロジェクトの内容や予想される成果をより明確にし、プロジェクトの実施の妥当性を総合的に検討・評価することを目的とした評価。事前評価の段階で設定したプロジェクトの評価指標は、中間から事後までの各段階の評価において、協力効果を測定する基準として活用する。

シニア隊員

シニア隊員とは、JICAの青年海外協力隊事務局が行うシニア資格試験の合格者で、再度派遣される青年海外協力隊員のOB・OGのこと。

シニア海外ボランティア

開発途上国からの技術援助の要請に応えるため、JICAから途上国に派遣され、ボランティア精神を持ってその国の開発に協力しようとする人。資格は原則として派遣時40～60歳、途上国・地域の経済開発に貢献しうる技術・知識・経験を有する者。派遣期間は、1年ないし2年。毎年50～60名を派遣している。

指標 (indicator)

ログ・フレーム (PDM) の構成要素の1つで、プロジェクトの業績やプロジェクト実施による変化を測るための定量的もしくは定性的な変数・要因。もしくは定性的な変数・要因。PDMの指標の欄には、プロジェクトが計画時に目指していた目標値が記入される。

借款契約 (L/A : loan agreement)

円借款の具体的実施のため、政府間の交換公文 (E/N) 締結を受け、国際協力銀行 (JBIC) と相手国政府 (あるいは実際の借入機関) との間で締結される契約のこと。借款実施に必要な諸手続きや、権利義務関係などが詳細に規定されている。

重債務最貧国 (HIPC)

1996年にIMF(国際通貨基金)と世界銀行に認定された最も貧しく重い債務を負う国。1993時点で一人当たりGNPが695ドル以下、債務合計額が輸出金額の2.2倍以上またはGNPの80%以上という基準で、2002年3月時点では42か国が認定されている。

重債務最貧国債務救済イニシアティブ

99年のケルンサミットにおいて合意されたイニシアティブ。重債務貧困国 (HIPC) に対する既存の国際的な債務救済イニシアティブである「HIPCイニシアティブ」を拡充し、ODA債権の100%削減と適格な非ODA債権90%削減を含む「より早く、より広範で、より深い」救済を行うこととしたものの。

集団研修事業

→「研修員受入」を参照。

終了時評価 (terminal evaluation)

協力の終了時に、プロジェクトの有効性、事業の効率性、今後の自立発展性の見通しなどの視点から評価するもので、その結果を踏まえて、協力終了の適否や協力延長などフォローアップの必要性を判断することを目的として実施している。

受益者 (beneficiaries)

対象とされている、されていないに拘わらず、直接もしくは間接的に便益を受ける個人、グループ、組織。

上位目標 (overall goal)

ログ・フレーム (PDM) の「プロジェクト要約」の構成要素で、プロジェクト計画時に意図された、プロジェクトの間接的、より長期的な効果。

自立発展性 (sustainability)

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているか (あるいは持続の見込みがあるか) を問う視点。

人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ (Global Issues Initiative on Population and AIDS, GII)

我が国が1994年に発表したODA政策。人口・エイズ問題に対して、2000年度までの7年間で総額30億ドルの協力を行うことを目指した。大きく以下の3種類の協力をカバーした。①家族計画などのリプロダクティブ・ヘルス分野への協力 (人口直接協力)、②人口分野に間接的に貢献する基礎的な保健医療、初等教育、女性の職業訓練、女子教育などへの協力 (人口間接協力)、③エイズ分野。

【せ】

青年海外協力隊 (JOCV : Japan Overseas Cooperation Volunteers)

開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として、1965年から開始された事業である。また、この事業は、開発途上国において現地住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進、助長することを目的としている。

説明責任 (accountability : アカウンタビリティ)

事業の実施状況や目標達成度を明らかにして、決められた任務を果たしていることを納税者などに証明、説明する責任。

前提条件 (preconditions)

ログ・フレーム (PDM) の構成要素の1つで、プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件。

専門家

開発途上国や国際機関へ派遣される専門家や技術者。各国の政府関係機関・試験研究機関・学校・指導訓練機構などで、開発計画の立案・調査・研究・指導・普及活動・助言などの業務を行う。専門家の派遣にあたっては、JICAが関係省庁などと打ち合わせて適格者の推薦を委託するか、登録者の中から適任者を人選して派遣している。専門家は、派遣期間の長さにより長期専門家 (1年以上) と短期専門家 (1年未満) に分けられている。

【た】

ターゲットグループ

プロジェクトを実施するに当たり、その第一義的な便益をもたらす対象として意図されている社会集団のこと。

第三国集団研修

日本が技術移転を行った成果を、当該被援助国がその近隣国に波及させるために実施する研修の一形態で、開発途上国が日本の資金的、技術的支援を受け、共通の自然環境または社会的・文化的環境を持つ近隣諸国から研修員を個別あるいは集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施するもの。途上国内の研修員を対象に当該途上国内で行う研修 (現地国内研修・第二国

研修) と区別される。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

→ 「現地国内研修・第二国研修」を参照。

→ 「在外研修」を参照。

第三国専門家

南南協力支援の一環として、協力対象の開発途上国の他の開発途上国の人材を、技術協力専門家として派遣するもの。両国の環境、技術水準、文化・言語などの同一性や類似性により、技術移転がより適切に、効率的に行われる。

妥当性 (relevance)

プロジェクトが目指している効果 (プロジェクト目標や上位目標) が受益者のニーズに合致しているか、対象分野・セクターの問題や課題の解決策として適切か、援助国側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるか、といった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

【ち】

中間評価 (mid-term evaluation)

協力期間の中間時点で、プロジェクトの実績と実施過程を把握すること、効率性、妥当性などの観点から評価し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制強化を図ることを目的とする。

【て】

提言 (recommendations)

評価の結論や教訓を受け、将来にわたる当該プロジェクトや関連事業の実施に関し、具体的な措置、提案や助言を行うもの。

【と】

投入 (input)

ログ・フレーム (PDM) の構成要素の1つで、プロジェクトを実施するために使われる資源。資金、人的資源、資機材など。

特定テーマ評価 (thematic evaluation)

特定セクター、重要課題 (環境、貧困、女性など) または事業形態をテーマとして、複数プロジェクトを対象に協力効果を横断的に評価するもの。将来の関連開発課題の策定、当該テーマのプロジェクト

クト発掘・形成などに反映される。

【な】

内部評価

事業運営管理を目的に、実施責任者であるJICAが主体となって行う評価。

南南協力

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展を図っていくこと。従来、開発途上国の発展には、先進国からの資金・技術の援助に依存せざるを得ないとの考えが主流だったが、1970年代の石油輸出国機構や新興工業経済地域(NIEs)の出現に見られるように、開発途上国の多様化が進み、途上国相互間の協力の重要性が認識されるようになった。特に、技術面では、先進国の最新の資本・知識集約的技術は、開発途上国の実情、ニーズに適合せず、むしろ労働集約的中間技術の移転が求められることも多い。こうした背景から、1970年代後半以降、国連貿易開発議会(UNCTAD)の場などを通じ、南南協力の推進が図られている。

【に】

2次評価専門委員会

外部有識者評価委員会の下部組織。評価手法の改善に向けて、過去の評価報告書レビューと現地調査を行っている。

日米コモンアジェンダ

地球的展望に立った開発途上国への開発協力のため、日米で定めた共通課題であり、環境、人口・健康など、地球的規模の対応を要する問題への日米共同の取組を定めている。

入手手段 (means of verification)

ログ・フレーム(PDM)の構成要素の1つで、プロジェクトの達成度や業績を測るための情報源・調査手段。

人間開発指数

国連開発計画(UNDP)が『人間開発報告』を発行するにあたり、人間開発の多様な側面(特に保健衛生と教育)に注目して測定することを目的につくられた指標。(国際協力用語集)

【は】

パートナーシップ・プログラム

経済発展などによりかつての被援助国から援助国へと移行した復興援助国と我が国が、応分の費用の負担を含めた対等のパートナーとして、共同して他の開発途上国に対する援助を実施するプログラム。

【ひ】

評価検討委員会

JICAは事業評価のあり方などを検討し、評価手法を開発するためにするため、1981年7月にJICAが設置した組織。

評価5項目

1991年にOECDの開発援助委員会(DAC)で発表された「DAC評価方針」のなかで、援助事業の評価を行う視点として提唱されたもの。relevance、effectiveness、efficiency、impact、sustainabilityの5つがある(JICAでは、それぞれ、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性、と訳してJICA事業の評価に活用している)。

貧困削減戦略文書 (PRSP)

1999年の世界銀行、IMF(国際通貨基金)の開発委員会、重債務貧困国で債務削減を希望する国に対して、債務削減の対象国とするか否かを認定するための資料として、その国自身が、貧困への対応策を重視して主体的に作成することを義務付けた文書。

【ふ】

フィードバック (feedback)

評価情報をしかるべき人々・組織に対し提供し、学習効果を高めるために活用すること。

フォーカス・グループ・ディスカッション (focus group discussion)

共通の特性を持つグループで、あるテーマ(質問)について議論してもらいながら、そこで出される意見や考えから情報を引き出す調査方法。あるテーマに関して、関係者がどのような認識をもっているのかを知るのに適している。

フォローアップ協力 (follow-up cooperation)

JICAにおいては、目標を達成していない一部の特

定分野の協力を延長することを指す。

プライマリー・ヘルスケア

(PHC : Primary Health Care)

地域社会に住む誰もがその発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的にも適正かつ社会的にも受け入れられているやり方に基づいた、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療のことであり、次の8つの要素から成り立っている。①健康教育、②食料の供給と栄養状態の改善、③安全な水の供給と衛生管理、④母子保健（家族計画を含む）、⑤予防接種、⑥地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、⑦一般的な疾病及び傷害の適切な治療、⑧必須医薬品の供給。

プログラム・アプローチ・ロジック・モデル

プロジェクトレベルのロジック・モデルを統合・整理・分類することにより事後的なプログラム・レベルのロジックを構成するモデル。プログラム全体としての、目標、アウトプット、投入やこれら要素の因果関係、指標および外部条件等を取りまとめている。

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM : Project Design Matrix)

プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行うために使用する「理論的枠組み」のこと。「プロジェクト要約」「指標」「データ入手手段」「外部条件」「投入」「前提条件」から構成されている。基本的なロジックはロジカル・フレームワークと同様。

→「ロジカル・フレームワーク」を参照。

プロジェクト方式技術協力

開発途上国における技術移転と人造りのため、3つの協力形態（日本人専門家の現地派遣による技術指導、相手国関係技術者の日本研修受入による技術習得、必要な機材の供与）を主要な柱とし、それぞれを組み分けながら1つのプログラムとして統合して実施する形態の協力事業。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

プロジェクト目標 (project purpose)

PDMの「プロジェクト要約」の構成要素で、プロジェクトの終了時に達成が期待されているプロジェクトの目標。

プロジェクト要約 (narrative summary)

PDMの構成要素の1つで、活動、アウトプット、プロジェクト目標、上位目標を因果関係の論理性で組み立てたもの。

【へ】

平和構築

和平達成のための包括的取組みのこと。軍事的枠組、政治的枠組（PKO、予防外交、軍縮、調停など）、開発援助の3本の柱から成る。JICAはこのうち開発支援を担当し、和解・ガバナンス支援・治安回復・社会基盤整備・経済復興支援・社会的弱者支援・緊急人道支援の7つを重点分野として、取り組んでいる。

ベーシック・ヒューマン・ニーズ (基礎生活分野、BHN : Basic Human Needs)

低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。食糧、住居、衣服など、生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズをいう。

ベースライン調査 (base-line survey)

プロジェクト実施前の対象地域の現状を調査・分析するもの。指標を使って目標設定を行う場合は、ベースライン調査が必要になる。

ボランティア事業

本報告書では、JICAの行う青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業、日系社会青年ボランティア事業、日系社会シニアボランティア事業を指す。

本邦研修

技術研修員受入事業の一形態で、日本国内で行われるものを指す。

【み】

ミレニアム開発目標 (MDGs)

2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき次の8つの目標。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率軽減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/AIDS、マラリアなどの蔓延防止、⑦環

境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ促進。

無償資金協力

有償資金協力（円借款）の対語で、相手国に返済の必要のない資金協力。無償資金協力は開発途上国のなかでも国づくりの遅れている国々に重点をおいており、援助の範囲も広く、保健、水供給などいわゆる基礎生活分野（Basic Human Needs）を中心に、その国の将来に大きくかかわる教育、エイズ、子どもの健康、環境、人口問題といったジャンル、さらに道路、橋など経済や社会の基盤となる基礎インフラの整備にまでおよぶ。

メタ評価

この用語は、一連の評価から評価結果を集計することを意図した評価に対して使われる。また、評価の質の判断及び（又は）評価実施者の実績（パフォーマンス）を査定するための、評価の評価という意味で使われる。

【も】

モニタリング

プロジェクト実施中に、プロジェクトの内部で継続的にその進捗状況をチェックすること。モニタリング情報は評価調査を補完するものである。

【ゆ】

有効性（effectiveness）

プロジェクトの実施により本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているか（あるいは、もたらされるのか）を問う視点。

【ろ】

ローカルコスト（local cost）

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分など、言い換えれば現地通貨建ての部分のことで、現地工事の人件費、一部資機材などの費用がこれに該当する。また、プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費（プロジェクト・サイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営などに要する経費）をローカルコストとして総称する。

ローカル・コンサルタント（local consultant）

本報告書では、プロジェクト対象国（または評価対象国）のコンサルタントを指す。

ログ・フレーム

ロジカル・フレームワークのこと。
→「ロジカル・フレームワーク」を参照。

ロジカル・フレームワーク（logical framework）

プロジェクトの主要要素（インプット、アウトプット、目標、ゴールなど）とそれらの因果関係、プロジェクトの外部要因・リスクなどを表したもので、計画、実施、評価の各段階で効果的なマネジメントを行うために活用される。PDMも同様のフレームワークを使っている。
→「プロジェクト・デザイン・マトリックス」を参照。

2. ホームページへのアクセスガイド

第1部第2章で紹介したとおり、JICAはホームページを通じた迅速な評価結果の公表体制の充実を図っています。JICAホームページの評価サイトでは、1999年度からの事業評価年次報告書や国別・テーマ別の評価報告書、事業事前評価表、終了時評価結果要約表などを掲載しています。

ここでは、JICAホームページ・評価のサイトへのアクセス方法を紹介します。

- ① まず、JICAホームページへアクセス (<http://www.jica.go.jp/Index-j.html>)。以下の画面が表示されますので、○を付した部分をクリックすると評価のサイトへ移動します。



ここをクリック

② 以下の評価のサイト (http://www.jica.go.jp/evaluation/index.html) が表示されます。閲覧したい項目をクリックしてください。

JICA事業評価ガイドライン
第1部第2章2-4評価手法の開発・改善で紹介した「事業評価ガイドライン」を閲覧できます。(改訂版のガイドラインは2004年3月に更新予定)

事業事前評価表
過去の事前評価表を閲覧できます。

終了時評価要約表
2001年度以降に終了時評価を実施した要約表を掲載しています。



事後評価報告書
国別事業評価・特定テーマ評価の報告書を掲載しています。

事業評価年次報告書
1999年度からの事業評価年次報告書のバックナンバーを掲載しています。

リンク集
国内外の機関の評価関連のサイトへリンクしています。

(例) 「終了時評価要約表」の場合
「全件リスト」をクリックすると2001年度以降に終了時評価を実施した案件のリストが表示されます(①)。閲覧したい案件をクリックすると要約表が表示されます(②)。

